

# 「緑新税」創設を提言

市税制  
研究会 来年度の実施目指す

横浜市内の緑を守る持、向上による受益は  
ための税のあり方を検 市民に広く及び」と指  
討してきた市税制研究 摘し「新税を創設する

会（座長・青木宗明神 なら、市民税均等割り  
奈川大学経営学部教 への超過課税により市  
授）は八日、市内の個 民に広く薄く負担を求  
人と法人を対象とした める方法が適当」と結  
「緑新税」導入を促す 論づけた。

最終報告書をまとめ、 市は来年度以降五年  
市に提出した。市は今 間で、樹林地の買い取  
後、具体的な徴収額な りなどの緑保全施策を  
どを話して来年度の実 拡大する方針で、費用  
施をめざす。 を年当たり約百二十一

報告書は「緑の維 億円と見込む。本年度

の緑保全予算約三十六 億円のうち、国庫補助  
億円との差額約八十五 金や市債で賄う分を除  
く約三十八億円を、主 くに新税に頼る胸算用を  
描いている。

報告書は、三十八億 円全額を新税で賄うと  
仮定し、年間負担額を 市民一人千三百円、一  
法人六千五百円―三十 九万円と試算。今後、  
市民アンケートを実施 し、新税の具体的内容  
を定める条例の検討に 入る。

（中山高志）